



4月6日(土)、自給ネットの総会終了後、深川市立病院の松崎道幸内科部長による「子どもの甲状腺がんと低線量被爆」の講演がありました。マスコミに載らない原発被爆の実態に、参加者からは驚きの声があがりました。

免行

NPO
法人 北海道食の自給ネットワーク
札幌市東区北15条東18丁目2-17 (有)ワードエム内
TEL (090) 2818-5502 FAX (011) 789-8890

ホームページアドレス
<http://jikyuu.net>
E-mail: info@jikyuu.net

「TPP特集・その1」

不利な日本、なぜ交渉に参加するのか

「パブリック・シチズン」国際貿易監視理事 ローリ・ワラック氏

国の制度を変えるのが目的

TPPは通商交渉というが、実は貿易に関する項目はあまりにも少ない。1000ページ、29章に及ぶ協定草案のうち、貿易に関する項目は5章しかありません。内容の多くは、食の安全規制・表示、水利権などの環境、または医療やエネルギーといった、その国の政府や地方自治体が持つべき独自の制度に関するものがほとんどなのです。TPPは「グローバル企業が各国の法律の変更に着手した」と言つていいです。TPPに署名した国はその協定内容を遵守しなければなりません。国内法より優先されます。TPPは各国の制度や文化を参加国同士で統一化するのが目的なのです。

米国では1992年、カナダ、メキシコと北米自由貿易協定(NAFTA)を批准しました。TPPと同じような協定です。当時のクリントン大統領は、「経済が成長する」「雇用が創出する」「国力が上がる」などと強調しました。「農家も輸出で所得が上がる」と説明しました。今の安倍首相とまったく同じです。しかし、結果は違いました。

確かに輸出は拡大しましたが、輸入も増えました。NAFTA批准以降、メキシコとカナダからの牛肉輸入は2倍以上になりました。米国は牛肉大国ですが、小規模な家族経営の農家は輸入増に苦しみ、20万人もの離農者が出了しました。また製造業の4分の1にあたる500万人が解雇されました。一方で巨大なアグリビジネスは利益を得たのです。また食の安全基準が引き下げられ、米国内ではサルモネラ菌などによる食中毒も増えました。

米国内でも反対の動きが

日本でもトヨタや日産、三菱といったグローバルな自動車産業は米国に輸出を増やせるでしょう。しかし工場はベトナムやマレーシアといった労働力の安い国に今まで以上に移転していくでしょう。大企業だけが儲かり、日本での雇用にはつながりません。米国でうまく行かなかった協定が、日本でうまく行くでしょうか。

TPPはグローバル企業にとっては利益があるが、一般市民にあるのか疑問です。

TPPはグローバル企業にとって利益があるが、一般市民にあるのか疑問です。そう思う米国民も現れています。労働組合や小規模農家、環境・消費者団体など

が反対の声を上げ始めました。TPPは大企業による市民に対するクーデターと言つていい。市民1人ひとりの力を結集することが大切です。TPP反対の民意が反映されていない日本を、米国民も同じ気持ちで見ていています。

TPPで最悪なのが、進出した企業が政府を国際調停機関に訴えられる投資家・国家訴訟(ISO)条項です。一民間企業が、国民を守る国家と対等の立場で交渉できるようになります。国内法で国内企業が保護されて、進出企業が不利益をこうむると判断した場合、「将来の利益が侵害された」と言ってその国を訴えることができます。しかも国際調停機関の判事は、民間の弁護士や大手企業の代理人にもなる弁護士。判決が出されれば上告もできません。まったく信じられない内容です。

阿倍首相が言う「聖域」はない

しかも日本は交渉に参加するまで、80%が完成されているといわれるこの1000ページにも及ぶ協定草案を手にすることも目にすることもできません。過去3年間の交渉に参加していない日本は、7月にマレーシアで開かれる交渉会合の最後の3日間だけに参加できる見通しですが、これまでに完成した内容の文言を変更することは困難です。

安倍首相は、食の安全や国民皆保険を守る、ISO条項は受け入れないーと言った6項目の聖域を掲げました。オバマ大統領との会談で「聖域は守られた」と発言したようですが、その件について米国政府は公式には何も述べていません。そのため米国マスコミは「日本は聖域が存在しない条件でTPPに参加する」と受け止め、そのように報道しています。また日本は日米事前協議で自動車の関税継続や牛肉輸入規制緩和などで譲歩しましたが、さらにこういった協議を平行して続けて行くというのです。

TPP交渉に参加するために、日本はどこまで譲歩するのでしょうか。経済大国といわれる日本ですが、途中参加する日本は異例の立場にあり、まさに「馬鹿にされた状況」にあるといつていい。こんなに不利な状況にあるのに、なぜ日本は交渉に参加するのでしょうか。不思議でなりません。

(5月31日、札幌市内で開かれた講演より)

■ローリ・ワラック氏 プロフィール

ハーバード大学出身の弁護士。下院議員事務所などを経て1995年から現職。自由貿易協定などに関する専門家で反グローバリゼーションの活動家。積極的に米議会や国内外のメディアに情報を発信する。
[パブリック・シチズンとは]

米国の弁護士らが立ちあげた消費者権利保護団体。ワシントンが本部。市民の声を代弁し権力にその声を届けることをモットーに、政府や産業界の環境、福祉、健康、政治腐敗などの問題点を次々に告発する。会員は15万人。



「TPP特集・その2」

TPPをビジネス・チャンスと考える人たち

北海道大学農学部 講師 東山 寛

日本で稼いだお金は米国へ送金

TPPをビジネス・チャンスと考えている人たちがいます。例えば、米国の保険企業です。日本の保険市場の大きさは、米国に次いで世界第2位です。すでに日本市場で大きなシェアを占めている米系保険商品もあります。ガン保険です。アフラック社が74%とほぼ4分3のシェアを占めています（日本経済新聞2月28日付）。同社は日本でこれだけ大きなビジネスを展開しているにもかかわらず、日本法人を置いていません。稼いだお金はすべて米国本社に送金されます。利益のおよそ8割を日本で稼ぎ出していると言われています。

かつて米国の保険企業が日本に進出してきた際、日本はその活動を「第3分野」に閉じ込めていました。「護送船団方式」の名残りです。保険の世界では「第1分野」が生保、「第2分野」が損保、医療保険が「第3分野」です。米国は生損保市場の開放を狙い、二国間交渉を仕掛けてきました。1993年から開始された「日米保険協議」です。日本は米国の思惑通り、生損保市場を開放することにしました。それでカタカナ保険会社が増えました。しかし、返す刀で日本の保険企業が第3分野に参入することも認めさせました。当然、米国保険企業は激しく抵抗しました。その結果、1996年の新保険業法は2001年まで米国保険企業が第3分野を独占することを認めたのです。日本の保険企業が第3分野に参入するのがさらに5年遅れました。この交渉をまとめあげた凄腕のネゴシエーター（交渉官）が、米国通商代表部（USTR）に在籍していたチャールズ・レイクです。彼はこの手柄をひっかけて、アフラック社の会長におさまりました。

通商交渉を装ったルール変更

いかに米国といえども、他国の制度やルールに切り込むことは容易ではありません。しかし米国は「通商交渉」を装いながら、ルール変更を仕掛けてきます。日米保険協議もその一例ですが、それよりも格段にひどく、手が込んでいるのがTPPです。

米国保険企業の本命は「医療保険」です。米国でも公的保険制度はありますが、対象が限られています。貧困層向けのメディケイドと高齢者向けのメディケアです。収入が少なく、保険料が払えない層は公的保険制度でカバーしていますが、現役世代は医療保険に加入しています。日本の国民皆保険制度とは状況が大きく異なります。

医療保険はビッグ・ビジネスです。日本でこれを拡大するためには、医療費が米国並みに高くなることが必要です。これを「邪魔」しているのが国民皆保険です。まず「混合診療」の禁止です。保険診療と自由診療を併用すれば、すべて自己負担になります。逆に、混合診療を解禁すれば自由診療の受診が増え、医療保険のニーズが高まるとみているのです。政府の規制改革会議も「混合診療の解禁」を検討項目として挙げています。外圧（TPP）を利用して制度変更を画策する勢力が、残念ながら日本の中枢にもいます。

もうひとつが薬価制度です。日本は公的保険でカバーする薬の値段を2年ごとに政府が決めています。その目的は薬の値段を下げることです。逆に、その仕組みに介入して薬価を高くつりあげることができれば、医療費もそれに応じて上がります。豪州と韓国は米国と結んだFTAで薬価算定のルールを変えさせられました。現在のTPP参加国のなかでは、NZも同じことを要求されています。日本だけが見逃されることはありません。

「ならぬことはならぬ」

ライバルの封じ込めも始まっています。郵政（かんぽ）と共済（特にJA共済）です。4月12日にTPPの日米事前協議終了が宣言されましたが、「郵政の新規事業を数年間は禁止する」ことを麻生財務大臣が認めてしまいました。郵政は「当面の間ガン保険に参入しない」と言っていたのですが、今回は学資保険の改定すら見送られました。共済は協同組合の事業から分離し、民間保険会社化する方向を提案してくるでしょう。郵政が新規事業に参入できず、共済が独立採算になれば、郵政と農協の経営はガタガタになります。米国のライバルつぶし作戦に、日本の金融・保険企業も悪乗りしています。

TPPをビジネス・チャンスと考えている人たちは、その国の国民生活がどうなると知ったことではありません。この場合、医療費を上げて保険ビジネスを拡大することしか考えていません。そのためには相手国の制度に切り込んで、関連するルールを変えさせる必要があります。そんなことまでTPPは議論の対象にしています。まずそのカラクリをきちんと把握しましょう。そして「ならぬことはならぬ」と言い続けましょう。



■東山 寛（ひがしやま かん）氏プロフィール

1967年、札幌市生まれ。94年、北海道大学大学院農学研究科博士課程修了。博士（農学）。

秋田県立大学助教授、北大大学院農学研究院助教などを経て、2013年から現職。北海道をフィールドに、担い手育成対策の検討、地域農業振興計画の策定支援に従事する。著書に『TPP反対の大義』（共著、農文協）、『北海道の明日のためにTPPと正面から向き合う本』（共著、TPPを考える市民の会編）『TPP問題の新局面』（共著 大月書店）など多数

今年度からこんな活動がはじまります ～新事業のお知らせ～

4月23日に2013年度第1回理事会を開き、今年度から行う新規の事業計画などについて話し合いました。自給ネットでは現在、大豆トラストや食育講座、会報の発行などの事業をおこなっていますが、活動の輪を広げるためにも新たな事業を展開したいと思います。会員のみなさんに参加してもらいながら、北海道の農業を活性化し、食と農を支え合い、更には日々の暮らしの中で使える新しい情報なども提供できる企画を考えています。また、会員のみなさんはもとより会員以外の人たちにも関心を持って参加してもらえるよう、魅力ある内容にしていきたいと理事一同張り切っております。

具体的な内容については、今後それぞれのプロジェクトを中心に詰めていくことになりますが、今年度から始める新規事業についてお知らせします。なお今年度は準備段階でとどまる事業が出るかもしれません、ご了承ください。

【小麦トラスト・スペシャル】

2002年から10年間続き、2011年に惜しまれながら終了した小麦トラスト。おいしく楽しい「作り支え・食べ支え運動」として、延べ1400人もの人が参加してくれました。その小麦トラストが今年度はスペシャルバージョンとして1回だけ復活します。

日本がTPPに参加したら農業に極めて大きな影響があることは間違いなく、特に小麦に関しての影響は甚大です。今や食生活に欠かせない道産小麦ですが、今後の生産には不安が広がっています。今回、道産小麦で作られたおいしいトラスト製品を食べながら、生命産業でもある農業を、食料自給率を、食のあり方を、多くの人に考えてもらいたくて企画しました。

人気が高かった製品をギッシリ詰めて、生産者の声やTPP情報を載せた通信と共に、11月下旬頃発送の予定です。

【「食と農」に関するコラボレーション】

会員さんや大学生などの若者を中心に、幅広く「食と農」に関してコラボレーションを展開していきます。例えば北大農学部の学生有志たちは、自分達で「つながる幌北市」という八百屋を運営しています。北大近くに店を借り、援農を兼ねて農家へ集荷に出向き、新鮮野菜を定期的に販売しています。道教育大学ではJA中央会、コンサドーレ札幌を運営する北海道フットボールクラブの三者合同で、学生たちへの食農教育を実践しています。自給ネットでは藤女子大と提携して「食育講座」をおこなっていますが、食育スタッフとして参加している学生と、そういう活動をしている北大、道教育大、それに酪農学園大などの学生にも参加しても

らい、一緒に食と農に関する企画などを考えたり行動したり、協同活動を展開したいと考えています。もちろん学生以外の参加も大歓迎です。

【タイムリーな学習会の開催】

環太平洋連携協定(TPP)で食の安全は守れるのか、また福島第一原発事故により農産物の放射能汚染はどこまで広がるのかー私たちの身の回りでは「食と農」にかかわる環境が大きく様変わりしています。

TPPに参加すれば、米国から遺伝組み換え作物や食品やポストハーベスト(収穫後)農薬にさらされた農産物が大量に輸入される危険性があります。またいまだに収束していない福島第一原発からは放射能が漏れ続け、福島や東北ばかりではなく北海道の大地も汚染されている恐れがあります。

TPPや原発、遺伝子組み換え、食農と環境問題などのように「食と農」にかかわる時事的でタイムリーな話題をテーマにした学習会を開いていきたいと考えています。

【種子について考えるプロジェクト】

「いま、種が危ない！」と言われています。または「種を制するものは、市場を制す」とも言われます。米国のグローバル企業「モンサント」は、強力な除草剤とそれに耐性をもつ大豆やトウモロコシなどの遺伝組み換え種子をセット販売し、米国の多くの農家を支配下にしつつあるといいます。TPPに参加すれば同じような事態が日本で起きないとも限りません。

日本には昔から地域ごとに伝統野菜が栽培されてきました。関東なら「練馬ダイコン」、関西なら京野菜の「水菜」などが有名ですが、そういった地域に根ざした野菜の種を、自ら育てた野菜から自家採取して、日本の伝統的な農産物を守り育てようとする農家も数多く存在します。

このプロジェクトでは中原准一・酪農学園大名誉教授と一緒に考える種の基本からはじまり、現役の種苗メーカー担当者に種を取り巻く現状などについて聞く連続講座を開催。また実際に自家採取した種で野菜を育てている札幌の農家への訪問などをおこなって、農業の基本である「種」を考えます。

【会員交流会の開催】

生産者と消費者との交流は欠かせないことから、生産現場を重視した交流会の開催を考えています。現地集合、現地解散のような形で、「生産者と畠で1日交流・語る会」を開いたり、代表である藤崎さんの農園でぶどうを食べながらのノンビリ交流会などを考えています。

以上ですが、これらの企画に肉付けするようなアイデアやヒントなどがありましたら、ぜひぜひお寄せください。またこれらの企画以外にも「こんなものができるないか」「こんなことをちょっとやってみたいな」などの企画案などがありしたら、事務局へどしどしお寄せください。



大豆プロジェクト活動方針

大豆プロジェクトリーダー 五十嵐美由紀

大豆の生産地である岩見沢市は、昨年に続き豪雪にみまわれ雪解けが遅れ、合わせて降雨、日照不足と低温が続き、農作業が大幅に遅れています。

生産者の山崎さんに5月17日、お電話して現在までの経過をお聞きしたところ、「雪解け後雨の日が多く、太陽を見ることがなかった。今日は久しぶりにお天気で、午前中に小麦の防除ができたので、午後から畑を起こします。今年はツルムスメを4ヘクタールほどまく予定。これから天気が回復することを期待しています」とのことでした。昨年は5月22日に種をまきましたが、今年はさらに遅れるかもしれません。

毎年のことですが、天候不順に気をもみながら、秋にはまるまると太ったツルムスメをお届けできることを祈って、14年目の大豆トラスト運動をスタートしたいと思います。

主な計画としては、今年も8月下旬に「畠の見学会と生産者との交流会」を企画し、農業・農村の現状を伝えて行きます。

また昨年から始めた、自給ネットワーク会員で野菜ソムリエの長谷部直美さんとのコラボレーションで、積極的にお豆を食べたいという需要を掘り起こす「トラストの輪」を広げて行きたいと思います。具体的には、長谷部さんの主宰する講座でトラスト大豆や味噌を食べてもらい、大豆トラストのPRをお願いしています。

さらに秋の講座では、プロジェクトスタッフが講座の一部を担い、出前講習を行う予定です。

今年も14年間変わらないプロジェクトスタッフ4名で、新たなことにも挑戦しながら頑張りたいと思います。



長谷部さんの講座で出前講習するスタッフ (2013年2月2日)



食育プロジェクト活動方針

食育プロジェクトリーダー 吉田知子

食育プロジェクトは今年で10年目を迎えます。小学3～6年生を対象にした全6回の食育講座です。今年は2月から月1回のプロジェクト会議で、日程・テーマ・講座内容などの検討を重ね、5月には勉強会も行い準備万端です！！

今年の食育講座のテーマは『元気のヒミツ 合いことばは「まごわやさしい」』、6回のスケジュールは以下の通りです。

- 第1回 6月15日 料理の世界へようこそ
- 第2回 7月20日 まごわやさしい食事ってなんだろう？
- 第3回 8月24日 モ~っと知りたい牛の牧場！（安平町 内藤アンガス牧場）
- 第4回 9月21日 うまいぞ！とれたて旬の魚
- 第5回 10月12日 発見 北海道米ってすごい！
- 第6回 11月16日 「まごわやさしい」弁当をつくろう！

テーマの「まごわやさしい」とは「ま」=豆・マメ類、「ご」=ごま、「わ」=わかめ・海藻類、「や」=野菜、「さ」=魚（肉・卵など）、「し」=椎茸・キノコ類、「い」=いも・イモ類のこと。これは栄養をバランスよく取れる食事法で、各回の講座でこの食材を取り入れた食事の摂り方、作り方を教えます。

今年の講座では子供達が自分で栄養バランスの良い食事を考えて作り、食の大切さや食べる幸せを実感できることを目指していきます。

スタッフ一同、子供達が楽しく学べるよう力を合わせて頑張りたいと思います。



修了式後、笑顔で記念写真に収まる参加者（2012年11月24日）



2013年度理事・監事紹介



代表 藤崎 史夫 (2001年、生産者)

あまり語られなくなった原発事故による健康被害への懸念、政治バランスの上で影が薄くなってゆく食糧自給の議論、いずれも今考えるべき問題です。手遅れになる前に、どんなに小さくても声を上げ続けて行きたいと思っています。



事務局長 大熊 久美子 (1998年、消費者)

最近、郷土愛を感じることがしばしば。遺伝子組み換え、原発、TPPなどの問題に直面するたびに、この北海道の景色も、食べ物も、人も、壊されてなるものかと強く思います。

北海道LOVE。ふるさとは、やっぱり元気でなくちゃ。



理事 五十嵐 美由紀 (1999年、生産者)

大豆プロジェクトリーダーと、蓑島さんに替わり自給ネットワークの会計を担当することになりました。私生活では「どんぶり勘定」で、会計に最もふさわしくない私ですが、何とかお役を全うしたいと思います。



理事 泉屋 めぐみ (1998年、消費者)

脱原発もTPPも重要課題です。遺伝子組み換え作物・食品の問題も同様に重要な問題です。知っている私たちは1人でも多くの人と話して、問題を共有し、共感する仲間を増やして行きたいものです。



理事 中原 准一 (2013年、消費者)

政府・与党はTPPで足場を崩しておいて、農業の所得倍増とか輸出促進を打ち出すが、おかしい議論だ。農村と都市を結び、農業や食のあり方を根っこから考える食の自給ネットワークの出番ですね。



理事 吉田 知子 (2008年、消費者)

今年から食育プロジェクトリーダーと理事を引き受けさせていただくことになりました。微力ではありますが、若い人達に食の大切さや興味、関心を持ってもらえるような活動をしていきたいと考えております。よろしくお願ひいたします。



理事 前濱 喜代美 (2004年、消費者)

食料自給率200%の北海道でもっと道産品を食べるという贅沢をしましょう、と静岡産のお茶を飲みながら想っています。1日3回の世界を変えるチャンスを生かす方法を皆さんと考えたいです。富士山の麓の富士市出身です。



理事 本村 雅幸 (1998年、消費者)

自給ネットの事務局として15年。今年は理事としても皆さんのチャレンジを支えていきたいと思います。新しい理事も増え、色々新たなプロジェクトが動き出しそう。わくわくがいっぱい楽しみな1年です。



理事 安川 誠二 (2000年、消費者)

先日、小学2年の娘と札幌・盤渓の里山を散策し、ニリンソウやコゴミ、アズキナなどの山菜もゲット。まさに地場産の新鮮で無農薬の天然野菜！やっぱり国産で旬の農産物が一番。そんな食卓がいつまでも続くような活動をしていきたいです。



監事 荒川 伸夫 (1991年、流通業者)

国内外を問わず、大きく変化が訪れる状況になりました。北海道のパン屋にとっても看過できません。北海道食の自給ネットワークのオピニオンリーダーとしての存在が問われます。新体制に期待しております。

6月は反TPP行動を多彩に展開 「9日映画上映、15日街頭集会、20日小樽山博講演会」

7月の参議院選挙を目前に控えた今月、環太平洋連携協定（TPP）交渉参加に異議を唱える複数の団体が多彩な行動を札幌市内で展開します。

- 元大学教授や後志管内の農家らでつくる実行委員会は9日(日)午後1時と同6時、TPPに反対するフランスの映画監督が制作したドキュメンタリー映画「世界が食べられなくなる日」を、札幌・共済ホール(北4西1)で上映します。TPPの危険な本質や遺伝子組み換え問題の実態に迫った内容で、道内初上映。北大の三島徳三名誉教授の講演や農産物直売もあります。

問い合わせは同実行委員長の安斎さん ☎080-1873-1277。

- 1万人参加を目標にした「6・15 TPP交渉参加撤回求める道民集会」は15日(土)午後1時から、大通公園の西8丁目広場で。東大大学院の鈴木宣弘教授や北大の飯澤理一郎名誉教授の2人が呼び掛け発起人となり、生産者や消費者の労働組合を中心の実行委が主催します。

- 食と農にかかわる18の団体・個人でつくる「TPPを考える市民の会」は20日(木)午後6時半から、札幌在住の作家・小樽山博さんを招き、「TPPで失ってはならない大切なものの」と題した講演会をエルプラザ大ホール(北8西3)で開きます。地方や地域に根ざした著作を数多く発表してきた小樽山さんが、食と農業の大切さを説きます。講演後はリレートークとして、北海道医師会の長瀬清会長、北大大学院の東山寛講師、アジア太平洋資料センター(東京)の内田聖子事務局長、北海道消費者協会の塩越康晴主査の4人が登壇し、医療・保険・共済、投資家・国家訴訟(ＩＳＤ)条項、食の安全について、専門家の立場から分かりやすく解説します。

問い合わせは ☎090-2818-5502(大熊)。



自給ネットが誕生して15年。最初は30数名だった会員さんも、今では道内各地や道外に200名の会員さんがいて活動を支えてくれています。これまでおこなってきた活動の積み重ねは、確実に北海道の食と農を守る力になってきたと思います。

この春からは新しい活動も始まります。すこし気になる活動があつたら思い切って参加してみてください。きっと楽しいと思います。楽しみながら活動をして北海道の食と農が元気になつたら、ちょっと素敵だと思いませんか？

(事務局長 大熊 久美子)